

# 平成 27 年度岩手県計画に関する 事後評価

平成 28 年 9 月

岩手県

(令和元年 12 月追記)

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

(平成 30 年度事業実施分のみ)

### 3. 事業の実施状況

平成27年度岩手県計画に規定した事業について、平成27年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】 病床転換施設設備整備事業	【総事業費】 102,926 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	東八幡平病院、岩手県医療局（県立大船渡病院）、その他の医療機関	
事業の期間	平成27年1月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入院患者の状態に応じた病床機能に分化し、各病床機能が連携した医療提供体制を構築していくためには、将来、地域において過剰になると見込まれる病床機能を不足すると見込まれる病床機能へ転換し、それぞれの病床機能の連携を促進していく必要がある。	
	アウトカム指標： ○回復期リハビリテーション病床への転換数（45床） ○地域包括ケア病床への転換数（45床）	
事業の内容（当初計画）	病床の機能分化、連携を推進し、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、医療機関が既存病床を地域において不足している医療機能の病床へ転換するために必要な施設・設備の整備に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病床転換事業実施病院数 2病院	
アウトプット指標（達成値）	病床転換事業実施病院数 1病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○回復期機能病床数の増、急性期機能病床数の減 観察できなかった→ 令和元年度へ事業継続	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 将来不足すると見込まれる病床機能への転換により、入院患者の状態に応じた適切な病床機能の分化が図られるものとする。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	区域ごとの地域医療構想調整会議における、将来のあるべき医療提供体制の構築に向けた協議等に基づいて病床機能の転換を進めることにより、効率的な執行が図られるものとする。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12】在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 24,419千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域において在宅歯科診療を担う歯科医療機関に対して在宅歯科診療に必要な医療機器等の整備を支援することにより、質の高い在宅歯科医療の提供体制の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 174施設→204施設	
事業の内容（当初計画）	質の高い在宅歯科医療の提供を図るため、医療法に基づき許可を受けた病院及び診療所等の開設者のうち、「歯の健康力推進歯科医師養成講習会」を修了した歯科医師に対して、在宅歯科診療の実施に必要な初度設備整備に要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備医療機関 60施設→70施設	
アウトプット指標（達成値）	整備医療機関 71施設（平成27年度）→81施設（平成28年度） →90施設（平成29年度）→100施設（平成30年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 174施設（平成26年度末）→170施設（平成27年度末） →175施設（平成28年度末）→165施設（平成29年度末） →169施設（平成30年度末）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 診療報酬等の改定の影響等により、在宅療養支援歯科診療所等は増減しているものと考えられるが、在宅歯科医療機器の整備は着実に進んできており、今後、在宅療養支援歯科診療所の整備が進んでいくことが期待される。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 補助対象者を在宅歯科医療に関する講習会受講者とするにより、効率的に設備整備につなげることができ</p>	

	たもの考える。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.13】有床診療所等機能強化事業	【総事業費】 12,094 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県医師会	
事業の期間	平成27年10月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築における「医療」として、全ての日常生活圏域において、医療と介護の関係者が連携し、在宅医療を提供できる体制づくりが求められている。 アウトカム指標：	
事業の内容（当初計画）	岩手県医師会を中心に取組む、有床診療所に対する医師の派遣に係る協議や、派遣に要する経費を同会に補助する。 1 土曜休日医療者派遣に係る協議組織の設置 2 土曜休日医療者派遣に係る調整（コーディネート）要員1名配置	
アウトプット指標（当初の目標値）	有床診療所に対する医師の派遣について、実施方法等を協議する代表級の会議を開催し、実施に向けた具体的な検討を行う。 協議組織における会議開催回数 3回	
アウトプット指標（達成値）	協議組織における会議開催回数 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 【代替指標】 在宅医療モデル事業の実施地域における連携医療機関数 9施設（平成29年度末）→9施設（平成30年度末）  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業を通じて、県医師会が在宅医療の現状や課題の把握や解決に向けた検討を進めており、平成29年度から、在宅医療に従事する開業医の不在時の代診医派遣支援を行うモデル事業の実施に繋がるなど、全県的な在宅医療体制の整備に向けて、本事業の有効性が認められる。 <b>（2）事業の効率性</b> 岩手県医師会が選定したモデル地区において支援調整を行い、医療機関の連携体制の構築に向けた課題を踏まえ、県内の他地区で展開することで、効率的に全県的な	

	在宅医療連携体制の整備を図ることができると思う。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																	
事業名	【NO.14】 岩手県介護施設等整備事業	【総事業費】 762,792 千円																																
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域																																	
事業の実施主体	岩手県																																	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域密着型サービスの提供体制の充実を支援する。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,276 床																																	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>51 床／月分(6 か所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>37 床(2 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>126 床(8 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>0 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>51 床／月分(6 か所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床(1 か所)</td> </tr> <tr> <td>広域型特別養護老人ホーム</td> <td>60 床(1 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72 床(5 か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション</td> <td>1 か所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	51 床／月分(6 か所)	地域密着型特別養護老人ホーム	37 床(2 か所)	認知症高齢者グループホーム	126 床(8 か所)	認知症対応型デイサービスセンター	1 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	地域包括支援センター	0 か所	整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	51 床／月分(6 か所)	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 か所)	広域型特別養護老人ホーム	60 床(1 か所)	認知症高齢者グループホーム	72 床(5 か所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	訪問看護ステーション	1 か所
整備予定施設等																																		
小規模多機能型居宅介護事業所	51 床／月分(6 か所)																																	
地域密着型特別養護老人ホーム	37 床(2 か所)																																	
認知症高齢者グループホーム	126 床(8 か所)																																	
認知症対応型デイサービスセンター	1 か所																																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所																																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所																																	
地域包括支援センター	0 か所																																	
整備予定施設等																																		
小規模多機能型居宅介護事業所	51 床／月分(6 か所)																																	
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 か所)																																	
広域型特別養護老人ホーム	60 床(1 か所)																																	
認知症高齢者グループホーム	72 床(5 か所)																																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所																																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所																																	
訪問看護ステーション	1 か所																																	
アウトプット指標（当初の目標値）	○地域密着型介護老人福祉施設の床数増：1,155 床（5 期末）→ 1,651 床 ○認知症高齢者グループホームの床数増：2,278 床（5 期末）→ 2,625 床																																	
アウトプット指標（達成値）	○地域密着型介護老人福祉施設の床数増：1,155 床（5 期末）→ 1,613 床 ○認知症高齢者グループホームの床数増：2,278 床（5 期末）→ 2,532 床																																	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4, 276 床 ⇒事業実施中</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> アウトカム指標には届かなかったものの、地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホームの床数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んでいる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38】 看護師等養成所運営事業費補助	【総事業費】 497,346 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	県内民間立看護師等養成所	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の供給不足が続くと見込まれるなか、看護職員の養成を支援することにより、適正な看護職員数の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：事業実施主体における卒業生の県内就業率 66.5%（平成27年3月卒業生）→ 68.0%（平成28年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営に必要な経費（看護教員養成課程派遣に必要な経費を含む）を補助し、教育内容の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	（設定なし）	
アウトプット指標（達成値）	運営費補助養成所数 10か所（平成30年事業実績値）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 66.5%（平成26年度卒）→ 62.8%（平成27年度卒） → 60.2%（平成28年度卒）→65.6%（平成29年度卒） → 67.6%（平成30年度卒）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>平成28年度はアウトカム指標を達成できなかったものの、平成29年度以降、県内就業率が向上傾向にあり、県内就業率の向上に向けた学生への啓発などの取組の成果が出ているものと考えられる。</p> <p>本事業においては、民間立養成所の運営に必要な経費を補助することにより、教育内容の維持・改善が行われ、充足率が全国下位にある本県の看護職員の確保及び看護水準の向上に寄与している。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>必要に応じて前金払等柔軟な対応を行うことにより、</p>	

	運営資金が早期に確保され、効率的な運営が図られた。
その他	平成 27 年度基金、平成 28 年度基金、平成 29 年度基金、平成 30 年度基金を活用して実施

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 介護の仕事理解促進事業（魅力発信）	【総事業費】 8,250 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	市町村・関係団体等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 講座等参加者数：300 人、パンフレット作成 1 回	
事業の内容（当初計画）	学校の生徒等や地域住民等を対象とした介護の仕事の紹介や介護に関する基礎的な講座やイベントの開催、普及啓発活動等。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講座等参加者数 300 人、パンフレット作成 1 回	
アウトプット指標（達成値）	講座等参加者数 94 人、パンフレット作成 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：講座等参加者数：300 人、パンフレット作成 1 回 講座等参加者数は集計上 94 人だが、これ以外にも介護フェスティバルや作文コンクールを開催しており、参加者数は目標値に近いものと思われる。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 市町村や関係団体で様々な事業を展開しており、介護分野への参入促進に大きな効果があると思われる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> セミナーやイベントの開催を通じて、介護の仕事について理解を深め、多様な介護人材の確保につながっていくと思われる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】 介護の職場体験事業	【総事業費】 827 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：雇用創出数 24 人/年	
事業の内容（当初計画）	介護分野への就職に関心を有するものに対し、事業所等での就労体験の機会を提供する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場体験者数 80 人/年	
アウトプット指標（達成値）	職場体験者数（H30 年度） 76 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：雇用創出数 24 人/年 → 職場体験者数の平成 30 年度実績は 76 人とわずかに目標に届かなかったが、1 件ごとに決め細やかな対応をとったことにより 43 人の方々が就職に結びついている。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護の仕事に理解を深めた上で就職することにより、就業後の定着にもつながる効果的な事業と考えられる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護分野の求人求職マッチングを行う福祉人材センターにより開催されており、求職支援と連動して実施できるため効率的であると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 介護人材確保事業	【総事業費】 3,996 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の専門性の向上による①提供される介護サービスの質の向上、②初任段階の職員のキャリア形成。	
	アウトカム指標：離職者に占める初任段階（就業 1 年未満）の職員の割合	
事業の内容（当初計画）	介護職員の専門性を向上させるため、介護事業者が職員に介護職員初任者研修を受講させるとき、その費用の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助人数 120 人/年	
アウトプット指標（達成値）	補助人数 35 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：39.8%（参考値） （平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日までの県内参考値。出典：介護労働安定センター「平成 30 年度介護労働実態調査」）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 無資格者が介護職員初任者研修を修了することにより介護職として専門性が向上しているほか、研修受講料を事業者が負担する場合のみを補助対象としているため事業者の職員育成意識の醸成が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業者の職員育成支援に、十分な補助額だった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】 介護人材キャリア支援員配置事業	【総事業費】 39,711千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：雇用創出数140人/年	
事業の内容（当初計画）	県内に7人のキャリア支援員を配置し、求職者の課題等への的確なアドバイスを行い、求人とのマッチング業務を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリア支援員の配置 7人	
アウトプット指標（達成値）	キャリア支援員の配置（H30年度） 7人（盛岡地区に2人、水沢地区、大船渡地区、釜石地区、宮古地区、二戸地区に各1名配置）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：雇用創出数140人/年 → 平成30年度実績では191人が就業。期待を上回る効果が得られた。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本県は広い県土を有しているため、福祉人材センターが所在する盛岡地区だけでなく、県内各地域にキャリア支援員を配置することにより、くまなく効果がいきわたるよう取り組んでいる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> キャリア支援員の活動がより効果的なものとなるよう、市町村やハローワーク、職業訓練校等の関係機関と連携して実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6】 小規模事業所合同面接会	【総事業費】 50 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：雇用創出数 21 人/年	
事業の内容（当初計画）	大規模なフェア等で日の当たらない小規模事業所を対象とした小規模の合同面接会を開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会の開催 7 回/年	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の開催（H30 年度） 7 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：雇用創出数 21 人/年 → 平成 30 年度実績では求職者 124 人が参加、49 人が就業に結びついた。 参加する求職者の増加のため事業の周知に努め、引き続き実施したい。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 面接会の開催に当たっては、事前に福祉人材センターから事業者へ職員採用のポイントを説明するなど、事業効果を高めるよう務めている。また、事業者間での意見・情報交換の場ともなり有意義なものとなっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護分野の求人求職マッチングを行う福祉人材センターにより開催されており、事業者への指導助言、求職者への支援活動と連動して実施できるため効率的であると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護支援専門員研修事業	【総事業費】 12,118 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県 (指定研修実施機関：公益財団法人いきいき岩手支援財団)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要たる介護支援専門員の質の向上及び平準化 アウトカム指標：実務に従事している介護支援専門員数	
事業の内容（当初計画）	現任の介護支援専門員が法定研修を受講することを支援するため、受講料の一部相当額を研修実施機関に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象研修の修了者数	
	基礎研修 150 名	主任研修 131 名
	専門研修 308 名	主任更新研修 200 名
	更新研修 540 名	合計 1,329 名
アウトプット指標（達成値）	補助対象研修の修了者数	
	基礎研修 一名	主任研修 112 名
	専門研修 187 名	主任更新研修 178 名
	更新研修 507 名	合計 984 名
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：2,744 人 (令和元年 10 月末時点の実務に従事している介護支援専門員数)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 合計で 984 名の介護支援専門員が研修を修了し、質の向上及び平準化図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 課程の共通する研修を同一日程で行うことにより、講師人件費等の抑制が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 介護支援専門員支援体制構築事業	【総事業費】 315 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の質の向上と育成を進め、安定的な介護保険サービスの提供を図る。	
	アウトカム指標：実務に従事している介護支援専門員数	
事業の内容（当初計画）	市町村が主体となる介護支援専門員地域同行型研修の実施を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施保険者数 5 保険者	
アウトプット指標（達成値）	実施保険者数 6 保険者	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：2,744 人 （令和元年 10 月末時点の実務に従事している介護支援専門員数）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 実務に従事している介護支援専門員及び主任介護支援専門員の相互研鑽を行い、双方の資質向上が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域同行型研修の実施主体は市町村であるが、各市町村に共通する研修内容を県が実施することで、経費削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 小規模事業所合同研修事業	【総事業費】 705 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：研修参加者数 225 人/年	
事業の内容（当初計画）	複数の介護事業所が合同で、介護職員のスキルアップに資する研修会を開催するもの。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同研修会の開催 27 回/年	
アウトプット指標（達成値）	合同研修会の開催（H30 年度） 27 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修参加者数 225 人/年 → 平成 30 年度実績では合同研修会 27 回開催、参加者 412 人（参加事業所数 247）となり、目標を達成した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 広い県土を有する本県では、施設・事業所における人手が不足している中、地理的・時間的な要因も研修参加の障害となっているところであるが、本研修会は県内各地で開催し、参加しやすいものとしている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 福祉人材センターにより開催されており、介護施設・事業所における職員の資質向上や職場環境の改善の指導助言活動と連動して実施できるため効率的であると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10】 潜在有資格者就業支援事業	【総事業費】 760 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：セミナー受講者 30 人/年	
事業の内容（当初計画）	潜在有資格者が現在の介護サービスの知識や技術等を再認識するためのセミナーを開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナーの開催 8 回/年	
アウトプット指標（達成値）	セミナーの開催（H30 年度） 8 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：セミナー受講者 30 人/年 → 平成 30 年度実績では合同研修会 8 回開催、参加者 60 人となり、目標を達成した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 広い県土を有する本県では、施設・事業所における人手が不足している中、地理的・時間的な要因も研修参加の障害となっているところであるが、本研修会は県内各地で開催し、参加しやすいものとしている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護分野の求人求職マッチングを行う福祉人材センターにより開催されており、求職支援と連動して実施できるため効率的であると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.11】 キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 164 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	市町村・関係団体等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：研修参加者数 100 人	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の新人職員に対する介護職員として備えておくべき知識・スキルの習得を促す研修や、中堅職員に対するマネジメント能力等の向上に資する研修の開催（3回）。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数：100 人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数：34 人 研修開催数：2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修参加者数 100 人 目標値の 100 人には届かなかったが、講座参加者の満足度は高く、新人介護職員の資質向上及びマネジメント能力等の向上が図られたと思われる。 <b>（1）事業の有効性</b> 中堅職員へのマネジメント等キャリアアップのための研修を行うことにより、介護人材の資質の向上につながるため有効であると思われる。 <b>（2）事業の効率性</b> 研修への参加者数を増やすため、一層の事業周知等を行っていく必要がある。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.12】 雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 20 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	市町村・関係団体等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：研修会参加者数 20 人	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の各種制度の理解促進、働きやすい職場環境づくり等を支援する研修会の開催（1回）。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加者数 20 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者数 45 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修会参加者数 20 人 目標値の 20 人を達成した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 外国人介護人材の受入れ制度等について研修することにより、各種制度の理解促進に資するため有効であると思われる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 各種制度の研修を実施していくことで、具体的な雇用管理改善の取組みを促進できるものと思われる。</p>	
その他		